



平成25年度 決算ハイライト

- 平成25年度決算の概要 … 1～6p
- 平成25年度の開発型企業としての施策 … 7～10p
- 平成26年度の目標 … 11～13p

CENTRAL 中央自動車工業株式会社



平成25年度／連結決算の概況(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

●連結子会社及び持分法適用関連会社

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 2社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD.(シンガポール)	7百万円(10万SDル)	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 1社	石川トヨベツト(株)	195百万円	22.5%

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	25年度予算	25年度実績	予算達成率(%)	24年度実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	15,500	15,890	103	14,650	1,240	108
荒利益	6,010	6,220	103	5,730	490	109
販売費及び一般管理費	3,810	3,890	102	3,600	290	108
営業利益	2,200	2,330 (14.7%)	106	2,130 (14.5%)	200	109
経常利益	2,400	2,690 (16.9%)	112	2,590 (17.7%)	100	104
当期純利益	1,500	1,670 (10.5%)	111	1,650 (11.3%)	20	101

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		25年度(構成比%)	24年度(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車関連事業		15,890 (100)	14,650 (100)	1,240	108
うち	国内販売	8,020 (50)	7,420 (51)	600	108
	海外販売	7,870 (50)	7,230 (49)	640	109

国内では、年度後半の駆け込み需要を追い風としながら、オリジナル商材の更なる拡販と、新商品の市場投入を行い、海外では、駐在員を拡充し、現地での営業活動の強化を図るとともに、新規市場の開拓に努めました。当社グループの実績は、増収増益となり、前期に続き過去最高の経常利益を更新することができました。

連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	総資産経常利益率(ROA) (13.8%)		総資産経常利益率(ROA) (14.4%)		前年比増減	伸び率(%)
	25年度	売上比(%)	24年度	売上比(%)		
経常利益	2,690	16.9	2,588	17.7	102	104
特別利益 (投資有価証券売却益)	— (—)		18 (18)		△18 (△18)	
特別損失 (固定資産除却損) (土地減損損失)	— (—) (—)		14 (6) (8)		△14 (△6) (△8)	
税金等調整前当期純利益	2,690	16.9	2,592	17.7	98	104
法人税・住民税	1,024		945		79	
少数株主損益調整前当期純利益	1,666	10.5	1,646	11.3	20	101
当期純利益	1,666	10.5	1,646	11.3	20	101
1株当たり当期純利益	92円 ³² 銭	—	91円 ²² 銭	—	1円 ¹⁰ 銭	101
	自己資本当期純利益率(ROE) (10.8%)		自己資本当期純利益率(ROE) (11.7%)			

■連結貸借対照表

	25年度	24年度	前年比増減
総資産	20,549	18,506	2,043
純資産	16,107	14,793	1,314
自己資本比率(%)	78.4	79.9	△1.5
1株当たり純資産(円)	892.45	819.60	72.85

連結包括利益計算書

単位:百万円(切捨て)

	25年度
少数株主損益調整前当期純利益(①)	1,666
その他の包括利益(当期末と前期末の時価の差)	
その他有価証券評価差額金	118
持分法適用会社に対する持分相当額	15
繰延ヘッジ損益	1
その他の包括利益合計(②)	135
当期包括利益(①+②)	1,801
(内訳)	
親会社株主に係る当期包括利益	1,801
少数株主に係る当期包括利益	—

連結株主資本等変動計算書(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,001	4,184	9,914	△695	14,404	390	△1	—	388	14,793
剰余金の配当			△470		△470					△470
当期純利益			1,666		1,666					1,666
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						133	1	△16	118	118
当期変動額合計			1,195	△0	1,195	133	1	△16	118	1,313
当期末残高	1,001	4,184	11,110	△695	15,599	523	△0	△16	507	16,107

1株当たり
純資産
819円60銭

1株当たり
純資産
892円45銭

自己資本比率(78.4%)

連結キャッシュ・フロー計算書の概要(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益①		2,690
非資金費用等	減価償却費	133
	のれん償却額	146
	賞与引当金の増加額	3
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の増加額	29
	持分法による投資損益(△は利益)	△142
	その他	1
	非資金費用等による資金調達②	171
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△22
	売上債権の増加額	△353
	たな卸資産の増加額	△298
	仕入債務の増加額	469
	その他	△174
	営業活動による資金調達③	△378
小計(①+②+③)	2,483	
その他	利息及び配当金の受取額	30
	法人税等の支払額	△950
	その他による資金調達④	△920
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)	1,563	

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有価証券の取得による支出	△2,998
	有価証券の償還による収入	3,000
	投資有価証券の取得による支出	△99
	投資不動産の賃貸による収入	68
	有形固定資産の取得による支出	△132
	無形固定資産の取得による支出	△21
	のれん取得による支出	△597
	その他	△4
(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	配当金の支払額	△470
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	

現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C)	305
現金及び預金の期首残高	(注) 7,911
現金及び預金の期末残高	(注) 8,216

(注) 現金及び預金の期首・期末残高には、3ヶ月超の定期預金800百万円を含む。

内部留保資金につきましては、新たな商品・サービス・システムの開発とブランド力強化への投資、異業種への取り組みや新規開拓によるオリジナル商品の拡販、ならびに国内外の拠点開設等、「開発型企業」としての経営基盤を一層強化させるための投資に活用してまいります。

配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、当期末の配当金につきまして、中間期時点では13円を予定しておりましたが、1株当たり14円とさせて頂き、既に中間配当金として1株当たり13円をお支払い致しておりますので、通期の1株当たりの配当金は、1円増配の27円とさせて頂きました。

配当金の推移

単位:円

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
中間配当 1株当たり	5.0	5.0	6.0	7.5	7.5	7.5	7.5	8.0	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0
期末配当 1株当たり	5.0	6.0	7.5	7.5	7.5	※ 10.5 (記念配当3.0円)	8.5	8.5	11.5	10.0	13.0	13.0	14.0
年間配当 1株当たり	10.0	11.0	13.5	15.0	15.0	※ 18.0 (記念配当3.0円)	16.0	16.5	20.0	20.0	23.0	26.0	27.0
配当性向	43.7%	36.4%	40.6%	39.7%	52.0%	51.8%	43.3%	33.6%	30.2%	28.5%	31.4%	28.5%	29.2%

(注) 1. ※平成19年3月期の期末配当金のうち3.0円は、60周年記念配当であります。
2. 配当性向は、連結ベースで計算。

平成25年度

開発型企業としての施策

国内部門では、環境の変化と得意先のニーズに対応し、新車や中古車およびサービス部門向けオリジナル商材の更なる拡販と、既存商品の品質の改善改良、新商品の開発と市場投入を行うとともに、産学協同で開発した防汚・防曇剤エクセルピュアの異業種への販売体制を強化し、国内外で提案活動を行いました。



▲CPCプレミアムコーティング ダブルG メンテナンスキット



▲メタルトリートメントMT-10スーパーリア



▲アルコール検知器「ソシアク」シリーズ



▲無機防汚コーティング剤 エクセルピュア 「The Big 5 Dubai」/ドバイ国際建設見本市」出展



▲C.A.Wカーナビモニター ガードフィルム



▲C.A.Wボディープロテクションフィルム



▲スカット360 / フロントガラスによる視界の比較

海外部門では、駐在員を拡充し、現地での営業活動の強化を図るとともに、アジア地域を中心に国内部門と連携し、新規市場の開拓に努めました。



▲現地法人 / CAPCO USA



▲海外事業所 / ドバイ



▲現地法人 / CAPCO シンガポール



▲協力会社 / 韓国CTR



連結子会社のセントラル自動車工業(株)につきましては、従来の主たる生産品目でありました産業車両部品の販売先であるメーカーの海外生産シフトが進む環境下、事業内容の転換を図り、ケミカル製造会社である米国CPC社から日本における全知的財産権を購入したCPC製品の生産を開始いたしました。

CPC
VEHICLE PROTECTION PRODUCTS

PAINT SEALANT
CPC Products

GLASS COAT
CPC Products

MAINTENANCE CLEANER P3-4
CPC
CPC 施工専用
CPCメンテナンスクリーナー
NET: 590ml

CPC前処理剤
新車用
CPC PAINT SEALANT
NET: 474 ML

平成26年度の目標

(企業理念)

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

(基本方針)

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービス・システムの開発を通じて需要を創造し、企業価値の増大を図ります。
2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
3. 人材の能力開発と生活向上を通じて、コンプライアンス重視の企業風土を確立しながら、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。

(基本戦略)

1. 信頼に基づく関係企業との協力体制を通じて、お客様の期待を上回るオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
2. 全てのヒントは現場にある。徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをします。
3. 「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」の経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し、将来の礎を築くと共に、「増収・増益」を目指し開発型企業の基盤を強化致します。

(行動指針)

1. 現場主義(現場・現物・現実—3現主義)を徹底し、得意先ごとの具体策に裏打ちされた自部・自店・自身の経常利益目標と月別目標を明確にする。
2. 得意先の方針、施策に則り、最低3ヶ月先行月の目標達成を目指し、100%目標達成の為に、130%の施策に取り組む。目標と施策は必ず毎月のフォローを行い、ニーズに応えた追加施策を加える。
3. 新規の開拓は会社を永續発展させる基本である。訪問無くして開拓無し。新規開拓無き営業は真の営業にあらず。
4. 異常なデータから問題点を読み取り、現場で問題点に関する情報を聞き取り、新しい対策(仮説)を立て行動する。対策の軌道修正を行いながら「総経費率」を上回る「純荒利益率」を追求する。
5. 「整理・整頓・清掃・清潔」 中央の高いコンプライアンス精神は4Sから始まる。

平成26年度・第2四半期と通期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
26年第2四半期	7,500 (100%)	790 (81%) ※売上比 10.5%	920 (77%) ※売上比 12.3%	570 (76%) ※売上比 7.6%	31円58銭
26年度通期	16,200 (102%)	2,250 (97%) ※売上比 13.9%	2,450 (91%) ※売上比 15.1%	1,520 (91%) ※売上比 9.4%	84円22銭

()内%表示は、26年第2四半期が対25年第2四半期、26年度通期が対25年度通期伸率。

今後のわが国経済は、消費増税の反動減、新興国経済の成長鈍化懸念、

原材料や燃料価格の高騰による貿易収支の悪化やウクライナ情勢等のリスク要因を抱えながらも、

堅調な米国経済や、政府の経済対策による下支え等で引続き緩やかな回復が期待されています。

こうした状況下、当社グループは「自らの変革に挑戦し、開発型企業の経営基盤の強化」を図ってまいります。

具体的にはお客様の潜在ニーズを先取りした商品、サービス、システムの開発とブランド力強化への投資、異業種への取り組みや

新規開拓によるオリジナル商品の拡販、ならびに国内外の拠点開設に投資し、営業力の強化に努めます。

そして、コンプライアンスとリスクマネジメント体制を堅持しつつ、

「新たな需要を創造し、社会貢献を誇りとする開発型企業」として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。